

# 平成22年1月期 第1四半期決算短信

平成21年6月11日

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン  
 コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 寺井和彦  
 (氏名) 佐藤真由美

TEL 06-6363-2322

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年1月期第1四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年4月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	68	—	△31	—	△30	—	△30	—
21年1月期第1四半期	46	—	△50	—	△49	—	△50	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	△1,149.61	—
21年1月期第1四半期	△1,861.65	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	1,771	1,736	97.2	64,013.20
21年1月期	1,813	1,767	96.7	65,161.89

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 1,722百万円 21年1月期 1,753百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当企業集団は売上ならびに各費用項目に関して短期的な変動要素が多いため、業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他及び10ページ(5)セグメント情報(注)4.をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第1四半期 26,910株 21年1月期 26,910株

② 期末自己株式数 22年1月期第1四半期 一株 21年1月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第1四半期 26,910株 21年1月期第1四半期 26,910株

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更し、IT事業とリアルエステート事業の2区分としました。したがって従来の「情報サービス事業」、「資格試験運営サービス事業」及び「診療分析データ提供サービス事業」を「IT事業」に、「不動産仲介事業」を「リアルエステート事業」に区分しております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の急速な悪化の影響により企業収益が大幅に落ち込むとともに個人消費も減少する等、きわめて厳しい状況で推移しました。

このような状況のおきまして情報産業は、いまやシステムを作れば効果が得られるといったIT投資は少なくなり、顧客にとっての新しい価値を創造しビジネス価値を高めるITイノベーションが必要であり、クラウド、SaaSなど情報技術全体の最適化とともに、経営との一体感が要求されてまいりました。

当企業集団は、当第1四半期連結会計期間におきまして、従来のネットワーク基盤ソフトをソリューションツールと位置付け、グローバル化に対応する国際標準であるモデリング技術を、日本における設計段階での普及率50%を目指すべく、ビジネスプロセスマネジメント（※1）関連ビジネスを推進し、SI事業を絡めた新ビジネスモデル構築のための事業基盤整備を進めるとともに、子会社ディーキューブにおいて大手IT企業が保有する投資不動産にかかるコンサルティング活動をおこなってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間におきましては、連結子会社の売上高が、IT事業の売上高の減少を補完したため売上高68百万円となりましたが、単体での売上高の減少および新規事業にかかる費用を吸収するには至らず、営業損失31百万円、経常損失30百万円、四半期純損失30百万円となりました。

#### (IT事業)

当第1四半期連結会計期間におきまして、従来のネットワーク基盤ソフトをソリューションツールと位置付け、グローバル化に対応する国際標準であるモデリング技術を、日本における設計段階での普及率50%を目指すべく、ビジネスプロセスマネジメント（※1）関連ビジネスを推進し、SI事業を絡めた新ビジネスモデル構築のための事業基盤整備を進めてまいりました。

具体的には、モデリング関連事業を推進していくための人材確保、営業案件獲得および開発能力の基礎作りのための組織体制の整備をおこない、また、モデリング技術普及のために、モデリング技術の最新動向や海外の活用事例および教育体系を紹介するフォーラムの開催準備等をおこなってまいりました。

また、資格試験運用サービス事業におきましては、個人及び中堅企業からの受験者数の拡大を図るとともに今後国内提供を開始するOMG認定の「BPM（※1）資格試験」の準備をおこなってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間におきましては、売上高33,998千円、営業損失8,998千円となりました。

今後、当企業集団は新たな中期的戦略として、従来のネットワーク基盤ソフトをソリューションツールとして提供するとともに、モデリング関連事業を推進し、企業体質の改革、事業基盤の整備を進めてまいります。

#### (リアルエステート事業)

不動産仲介事業を展開する株式会社ディーキューブにおきましては、大手IT企業が保有する投資不動産にかかるコンサルティング活動を中心に行なってまいりました。

以上の結果、売上高は34,891千円、営業損失10,498千円となりました。

今後、大手IT企業が保有する投資不動産にかかるコンサルティング活動に関連して第2四半期以降は現在進行中の不動産売却仲介を通じて収益貢献を目論んでおります。

（※1） ビジネスプロセスマネジメント（BPM）とは、複数の業務プロセスや業務システムを見直し、最適なプロセスに統合・制御・自動化して、改善を続けていく取り組みのこと。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,771,610千円（前連結会計年度末と比べ41,710千円減）となりました。

流動資産においては、売掛金が16,717千円（前連結会計年度末と比べ10,884千円減）となりました。

また、たな卸資産においては77,620千円（前連結会計年度末と比べ18,407千円減）となりました。

流動負債においては、未払金7,514千円（前連結会計年度末と比べ1,954千円減）となりました。

純資産は、1,736,668千円（前連結会計年度末と比べ30,948千円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、資金の減少額が、58,710千円となったため、795,605千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は8,860千円となりました。主な要因は税金等調整前四半期純損失が30,028千円になったことに加え、その他7,177千円の資金の減少がありましたため、営業活動の結果、資金は減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は49,850千円となりました。  
これは主に短期貸付金の50,000千円の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動はありませんでした。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当企業集団は売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

##### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### 2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準及び評価方法については、個別法による原価法から、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	795,605	854,316
受取手形及び売掛金	16,717	27,601
商品	76,106	94,584
仕掛品	286	169
貯蔵品	1,227	1,274
その他	10,112	11,217
貸倒引当金	△230	△49
流動資産合計	899,825	989,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,066	4,066
減価償却累計額	△2,169	△2,057
建物及び構築物(純額)	1,897	2,009
その他	14,949	14,949
減価償却累計額	△12,404	△12,087
その他(純額)	2,544	2,861
有形固定資産合計	4,442	4,871
無形固定資産		
のれん	18,168	19,237
その他	9,544	10,289
無形固定資産合計	27,713	29,527
投資その他の資産		
投資有価証券	13,289	13,265
差入保証金	624,566	624,566
長期貸付金	56,800	6,950
その他	144,972	145,024
投資その他の資産合計	839,629	789,806
固定資産合計	871,785	824,206
資産合計	1,771,610	1,813,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	—	66
未払法人税等	2,035	5,699
その他	32,906	39,938
流動負債合計	34,942	45,703
負債合計	34,942	45,703

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	△745,640	△714,704
株主資本合計	1,722,570	1,753,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	—
評価・換算差額等合計	24	—
少数株主持分	14,073	14,110
純資産合計	1,736,668	1,767,617
負債純資産合計	1,771,610	1,813,321

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	68,889
売上原価	30,183
売上総利益	38,706
販売費及び一般管理費	70,385
営業損失(△)	△31,679
営業外収益	
受取利息	1,289
為替差益	356
その他	5
営業外収益合計	1,651
経常損失(△)	△30,028
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,028
法人税、住民税及び事業税	945
少数株主損失(△)	△37
四半期純損失(△)	△30,936



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△30,028
減価償却費	1,181
のれん償却額	1,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	181
受取利息及び受取配当金	1,289
売上債権の増減額 (△は増加)	10,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66
その他	△7,177
小計	△4,257
利息及び配当金の受取額	△1,289
法人税等の支払額	△3,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△50,000
貸付金の回収による収入	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,710
現金及び現金同等物の期首残高	854,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 795,605

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
当企業集団は、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当企業集団は、当該状況を解消すべく子会社を含めた事業体制を積極的に再編し、業単位で戦略・戦術の確立と予算管理を徹底させ、効率性、合理性を検証いたします。 IT事業におきましては、自社ソフトの優位性を活かせるソリューションの企画開発及びグローバル化に対応する国際標準であるモデリング技術を活用したプロセスマネジメント関連ビジネスを推進し、SI事業を絡めたビジネスモデルをパートナーとともに構築してまいります。また、リアルエステート事業におきましては、フィービジネスを指向し、リノベーション業を含めた不動産仲介業の推進とともに大手企業が保有する投資不動産にかかるコンサルティングなどを含め、収益体質の改善に取り組んでまいります。 四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

(単位：千円)

	IT事業	リアル エステート事業	計	消去又は全社	連結
売上高	33,998	34,891	68,889	—	68,889
計	33,998	34,891	68,889	—	68,889
営業費用	42,996	45,389	88,386	12,182	100,568
営業利益又は営業損失 (△)	△8,998	△10,498	△19,496	△12,182	△31,679

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要サービスおよび製品
IT事業	モデリング技術関連サービス モデリング技術を活用したシステムインテグレーションサービス ライセンスソフトウェア販売及び保守 資格試験運営サービス
リアルエステート事業	不動産仲介、コンサルティング及び販売代理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当第1四半期連結累計期間は28,649千円

であります。これは主に、親会社の管理部門に係る費用であります。

#### 4. (事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、製品・サービスの系列及び市場の類似性等の観点に基づき4区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、「診療分析データサービス事業」におきましては、IT事業において事業モデルを検討することとし、また、資格試験運営サービス事業につきましては、IT事業において推進していくモデリング技術の活用と相乗効果を求めることと致しました。そのため、当第1四半期連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更し、従来の「情報サービス事業」「資格試験運営サービス事業」及び「診療分析データサービス事業」を「IT事業」に、「不動産仲介事業」を「リアルエステート事業」に区分する2区分といたしました。

なお、従来の事業区分によった場合の当第1四半期累計期間の売上高及び営業利益は、情報サービス事業においては売上高20,398千円、営業利益△1,451千円、資格試験運営サービス事業においては売上高13,599千円、営業利益△1,545千円、診療分析データサービス事業においては売上高一千円、営業利益△6,001千円であります。

#### [所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### [海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）において、海外売上高がいずれも連結売上高10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (平成20年2月1日～平成20年4月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年1月期 第1期四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	46,166
II 売上原価	17,246
売上総利益	28,920
III 販売費及び一般管理費	79,073
営業損失	50,152
IV 営業外収益	1,204
V 営業外費用	269
経常損失	49,217
税金等調整前四半期純損失	49,217
法人税等	879
四半期純損失	50,097

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間 (平成20年2月1日～平成20年4月30日)

	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△49,217
減価償却費	2,298
のれん償却額	361
貸倒引当金の増加額	77
受取利息及び受取配当金	△857
売上債権の減少額	2,873
仕入債務の減少額	△13,105
たな卸資産の減少額	64
その他	18,662
小計	△38,842
利息及び配当金の受取額	857
法人税等の支払額	△1,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,311
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△1,357
差入保証金の増加による支出	△600
差入保証金の減少による収入	8,712
長期貸付金の回収による収入	9,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,979
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	△23,331
VI 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	24,443
VII 現金及び現金同等物の期首残高	776,202
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	777,314

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

第13期第1四半期連結累計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日）

(単位：千円)

	情報サービス事業	診療分析データ提供サービス事業	不動産仲介事業	計	消去又は全社	連結
売上高	42,680	915	2,570	46,166	—	46,166
計	42,680	915	2,570	46,166	—	46,166
営業費用	34,298	10,045	21,756	66,100	30,218	96,319
営業利益又は営業損失(△)	8,382	△9,130	△19,185	△19,934	△30,218	△50,152

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要サービスおよび製品
情報サービス事業	ライセンスソフトウェア販売及び保守・SE支援サービス ソフトウェア受託開発
診療分析データ提供サービス事業	診療分析データの提供及びコンサルティング
不動産仲介事業	不動産仲介及び販売代理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当第1四半期連結累計期間は30,366千円です。これは主に、親会社の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。